

半 期 報 告 書

(第94期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

日本化成株式会社

(261007)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
2. 中間財務諸表等	40
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第94期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松永 正大
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 藤森 直哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5863
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 藤森 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	21,122	24,102	24,720	46,912	51,013
経常利益 (百万円)	467	711	1,645	1,857	2,145
中間(当期)純利益 (百万円)	136	446	781	893	1,101
純資産額 (百万円)	9,131	10,415	11,477	9,914	11,089
総資産額 (百万円)	40,678	41,539	41,374	42,037	41,855
1株当たり純資産額 (円)	86.88	98.03	108.62	94.33	104.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.29	4.24	7.43	8.50	10.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.4	24.8	27.6	23.6	26.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,332	1,903	1,701	3,152	3,509
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△658	△21	△1,372	△1,373	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△891	△1,740	△0	△2,380	△2,644
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,296	1,056	1,451	912	1,122
従業員数 (人)	795	770	731	802	761
(外、平均臨時雇用人員)	(-)	(-)	(110)	(-)	(-)

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	16,293	18,013	18,907	33,955	37,241
経常利益 (百万円)	509	617	1,662	1,436	1,656
中間(当期)純利益 (百万円)	218	416	800	406	857
資本金 (百万円)	6,593	6,593	6,593	6,593	6,593
発行済株式総数 (千株)	105,116	105,116	105,116	105,116	105,116
純資産額 (百万円)	7,916	8,525	9,429	8,158	8,975
総資産額 (百万円)	32,093	32,574	33,853	32,975	33,832
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	3
自己資本比率 (%)	24.7	26.2	27.9	24.7	26.5
従業員数 (人)	280	314	321	327	320

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額3円は、特別配当1円を含んでおります。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 連結経営指標等の第94期中は、平均臨時雇用人員が従業員数の10%を超えたため、平均臨時雇用人員を外数で記載しております。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

ただし、平成19年9月28日付で㈱第一機工については、発行済株式総数の85%を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

3【関係会社の状況】

平成19年9月28日付で(有)第一機工については、発行済株式総数の85%を売却したことにより連結子会社から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
無機化学品事業	226(16)
機能化学品・化成品事業	255(40)
エンジニアリング事業	89(19)
その他事業	161(35)
合計	731(110)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数にはパートタイマー、派遣社員、契約社員及びその他の臨時雇用者を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	321
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や金利の上昇等があったものの、海外経済の拡大基調による輸出の増加、企業収益の改善と設備投資の増加、雇用環境の改善等により、景気は緩やかな拡大を続けました。

当社グループの事業環境につきましては、主要顧客先分野の一つである電子材料関連の需要が堅調に推移し、販売量の増加に繋がりました。また、メタノールの海外市況が予算想定を大幅に下回って推移し、売買スプレッドが一時的に改善しました。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、原燃料価格の動向に見合った製品価格の是正等により、24,720百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業利益は1,564百万円（同128.3%増）、経常利益は1,645百万円（同131.4%増）となりました。一方で、特別損失として固定資産整理損等をはじめ417百万円を計上しましたが、中間純利益は781百万円（同75.1%増）となり、当初の予想を上回る経営成績をあげることができました。

事業の種類別セグメントの状況

① 無機化学品事業

硝酸、液安等のアンモニア系製品及び合成石英は、それぞれ需要が堅調に推移し売上高が増加しました。ゴム用カーボンブラックは、販売量が若干減少したものの、売上高は増加しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水「AdBlue（アドブルー）」は、尿素SCRシステム搭載車両の販売台数増加により需要が伸張し売上高が増加しました。

その結果、部門全体の売上高は11,505百万円（前年同期比2.9%増）となりました。営業利益につきましては、アンモニア系製品の販売量が増加したこと等により、854百万円（前年同期比189.5%増）となりました。

② 機能化学品・化成事業

タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイヤ誘導品は、樹脂改質向けが堅調に推移し売上高が増加しました。電子工業用高純度薬品も、電子材料関連需要に支えられ売上高が増加しました。メタノールは、販売価格の是正により売上高が増加しました。木材加工用接着剤は、建築基準法の改正に伴う住宅着工件数減少の影響を受け売上高が減少しました。

その結果、部門全体の売上高は9,340百万円（前年同期比7.3%増）となりました。営業利益につきましては、メタノールの海外市況変動に伴い売買スプレッドが一時的に改善したこと等により、635百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

③ エンジニアリング事業

民間の設備投資の好調を受けて一般プラント工事の受注が堅調に推移しましたが、売上高は若干減少し1,957百万円（前年同期比1.7%減）となりました。営業利益につきましては、73百万円（前年同期比92.1%増）となりました。

④ その他事業

産業廃棄物処理関連業は、廃プラスチックの処理量が減少したこと等から売上高が減少しました。また、貨物運送・荷役業も、取扱数量が減少したことから売上高が減少しました。

その結果、売上高は1,918百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は2百万円（前年同期比86.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益及び売上債権の減少等による収入が、有形固定資産の取得による支出及び仕入債務の減少による支出等を上回り、その結果、資金残高は前中間連結会計期間末に比べ395百万円増加（37.4%増）し、当中間連結会計期間末には1,451百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,701百万円（前年同期比202百万円減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益及び売上債権の減少等による収入が、仕入債務の減少による支出等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,372百万円（前年同期比1,351百万円増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、△0百万円(前年同期比1,740百万円減)となりました。

これは主に短期借入金増加による収入が、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払による支出等と同等であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	7,988	14.3
機能化学品・化成品事業 (百万円)	3,531	3.7
エンジニアリング事業 (百万円)	2,172	△6.5
その他事業 (百万円)	1,428	△13.9
合計 (百万円)	15,119	5.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品、購入製品仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
無機化学品事業 (百万円)	2,722	1.5
機能化学品・化成品事業 (百万円)	5,342	27.7
その他事業 (百万円)	490	△13.4
合計 (百万円)	8,554	15.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. エンジニアリング事業では、仕入実績はありませんので記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	2,315	△5.7	918	4.2
合計	2,315	△5.7	918	4.2

(注) 1. 無機化学品事業、機能化学品・化成品事業並びにその他事業では、受注実績はありませんので記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
無機化学品事業(百万円)	11,505	2.9
機能化学品・化成品事業(百万円)	9,340	7.3
エンジニアリング事業(百万円)	1,957	△1.7
その他事業(百万円)	1,918	△13.8
合計(百万円)	24,720	2.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱化学株式会社	3,870	16.1	4,185	16.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、当社グループの新中期経営計画「New DS Plan 21」に基づきとり進めております。

(1) 主要課題

新中期経営計画で「集中事業」に位置付けました合成石英事業、タイヤ・タイヤ誘導品事業に注力しつつ、「育成事業」のディーゼル車脱硝用高品位尿素水・紫外線硬化性樹脂等の研究開発を行っております。

(2) 研究体制

当社技術開発センター及び三菱化学グループの三菱化学科学技術研究センターにおいて行っており、一部は大学の研究機関や他社とも連携しております。

(3) 研究開発費

当中間連結会計期間における研究開発費は271百万円で内訳は以下の通りとなっております。

無機化学品セグメント	65百万円
機能化学品・化成品セグメント	206百万円

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	105,115,800	—	6,593	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化学(株)	東京都港区芝4-14-1	55,450	52.75
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	12,750	12.12
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	3,700	3.51
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,254	1.19
日新建物(株)	東京都品川区上大崎3-2-1	969	0.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	853	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	510	0.48
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	297	0.28
シージーエムエル アイピービー カスタマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク銀行(株))	東京都品川区東品川2-3-14	273	0.25
日本化成従業員持株会	東京都中央区新川1-8-8	271	0.25
計	—	76,327	72.61

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	853千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	510千株
三菱UFJ信託銀行(株)信託口	297千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,977,000	104,977	—
単元未満株式	普通株式 118,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,977	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株 (議決権の個数17個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式658株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山34番地	20,000	—	20,000	0.02
計	—	20,000	—	20,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	251	237	268	290	290	244
最低 (円)	211	205	213	245	214	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	内藤 明	平成19年9月30日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,186		1,551		1,262	
2. 受取手形及び売掛 金	※⑤	14,879		14,084		15,566	
3. たな卸資産		3,864		4,041		3,529	
4. 繰延税金資産		258		434		351	
5. その他		424		336		361	
貸倒引当金		△8		△6		△7	
流動資産合計		20,603	49.6	20,440	49.4	21,062	50.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※①②						
(1) 建物及び構築物		4,547		4,463		4,539	
(2) 機械装置及び運 搬具	※④	3,977		3,739		3,654	
(3) 土地		7,300		7,065		7,065	
(4) その他		548	16,372	1,402	16,669	1,092	16,350
2. 無形固定資産							
(1) のれん		940		636		788	
(2) その他		91	1,031	87	723	85	873
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,711		1,785		1,803	
(2) 繰延税金資産		1,557		1,509		1,519	
(3) その他		290		275		274	
貸倒引当金		△25	3,533	△27	3,542	△26	3,570
固定資産合計			20,936	50.4		20,934	50.6
資産合計			41,539	100.0		41,374	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※⑤	8,756		8,148		9,377		
2. 短期借入金	※②	13,106		13,365		12,639		
3. 未払法人税等		207		544		458		
4. 賞与引当金		386		389		379		
5. その他		3,066		2,926		2,960		
流動負債合計		25,521	61.4	25,372	61.4	25,813	61.7	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※②	2,398		1,555		1,962		
2. 退職給付引当金		3,064		2,803		2,833		
3. 役員退職慰労引当金		41		66		59		
4. 負ののれん		2		—		1		
5. その他	※②	98		101		98		
固定負債合計		5,603	13.5	4,525	10.9	4,953	11.8	
負債合計		31,124	74.9	29,897	72.3	30,766	73.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		6,593	15.9	6,593	15.9	6,593	15.8	
2. 利益剰余金		3,665	8.8	4,785	11.6	4,320	10.3	
3. 自己株式		△3	△0.0	△4	△0.0	△4	△0.0	
株主資本合計		10,255	24.7	11,374	27.5	10,909	26.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		48	0.1	41	0.1	66	0.1	
評価・換算差額等合計		48	0.1	41	0.1	66	0.1	
III 少数株主持分								
少数株主持分		112	0.3	62	0.1	114	0.3	
純資産合計		10,415	25.1	11,477	27.7	11,089	26.5	
負債純資産合計		41,539	100.0	41,374	100.0	41,855	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,102	100.0		24,720	100.0		51,013	100.0
II 売上原価			19,778	82.1		19,546	79.1		41,553	81.5
売上総利益			4,324	17.9		5,174	20.9		9,460	18.5
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売費	※①	1,610			1,532			3,228		
2. 一般管理費	※②	2,029	3,639	15.1	2,078	3,610	14.6	4,159	7,387	14.4
営業利益			685	2.8		1,564	6.3		2,073	4.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2			3			2		
2. 受取配当金		43			130			141		
3. 持分法による投資利益		9			—			74		
4. 賃貸収益		22			28			49		
5. その他		72	148	0.6	82	243	1.0	104	370	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		73			95			154		
2. 固定資産除却損		—			19			46		
3. 持分法による投資損失		—			9			—		
4. 未利用地管理費		14			—			—		
5. その他		35	122	0.5	39	162	0.6	98	298	0.6
経常利益			711	2.9		1,645	6.7		2,145	4.2
VI 特別利益										
1. 前期損益修正益	※③	—			32			—		
2. 貸倒引当金戻入益		34	34	0.2	—	32	0.1	35	35	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産減損損失	※④	54			87			108		
2. 固定資産整理損等	※⑤	135			330			479		
3. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		45			—			45		
4. 棚卸資産整理損等		—	234	1.0	—	417	1.7	6	638	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			511	2.1		1,260	5.1		1,542	3.0
法人税、住民税及び事業税		212			585			651		
過年度未払法人税等戻入額		△107			—			△107		
法人税等調整額		△30	75	0.3	△63	522	2.1	△95	449	0.8
少数株主損失			10	0.1		43	0.2		8	0.0
中間(当期)純利益			446	1.9		781	3.2		1,101	2.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	3,219	△3	9,809
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益		446		446
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	446	△0	446
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,593	3,665	△3	10,255

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	105	122	10,036
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			446
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△57	△10	△67
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△57	△10	379
平成18年9月30日 残高 (百万円)	48	112	10,415

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	4,320	△4	10,909
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△315		△315
中間純利益		781		781
連結子会社の減少による減少高		△1		△1
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	465	△0	465
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,593	4,785	△4	11,374

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	114	11,089
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△315
中間純利益			781
連結子会社の減少による減少高			△1
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△25	△52	△77
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△25	△52	388
平成19年9月30日 残高 (百万円)	41	62	11,477

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	3,219	△3	9,809
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		1,101		1,101
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,101	△1	1,100
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	4,320	△4	10,909

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	105	122	10,036
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			1,101
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△39	△8	△47
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△39	△8	1,053
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	114	11,089

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		511	1,260	1,542
減価償却費		785	864	1,595
退職給付引当金の増減額(減少:△)		63	△30	△168
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		41	7	59
賞与引当金の増減額(減少:△)		△17	14	△24
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△33	△0	△33
受取利息及び配当金		△45	△133	△143
支払利息		73	95	154
持分法による投資利益(△)又は投資損失		△9	9	△74
前期損益修正益		—	△32	—
固定資産減損損失		54	87	108
固定資産整理損等		39	49	164
固定資産除却損		—	19	46
売上債権の増減額(増加:△)		△90	1,481	△777
たな卸資産の増減額(増加:△)		△235	△517	100
その他流動資産の増減額(増加:△)		88	22	131
仕入債務の増減額(減少:△)		974	△1,243	1,595
その他流動負債の増減額(減少:△)		74	207	△139
その他		△22	△26	△90
小計		2,251	2,133	4,046
利息及び配当金の受取額		54	142	152
利息の支払額		△73	△94	△155
法人税等の支払額		△329	△480	△534
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,903	1,701	3,509
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10	—	△20
定期預金の払戻による収入		—	40	—
有形固定資産の取得による支出		△573	△1,387	△1,476
有形固定資産の売却による収入		—	4	281
無形固定資産の取得による支出		△28	△19	△34
投資有価証券の取得による支出		△1	△3	△2
短期貸付金回収による収入		702	2	703
長期前払費用にかかる支出		△7	△7	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△106	△2	△106
その他		2	—	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21	△1,372	△658

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)		△1,295	757	△1,757
長期借入金の返済による支出		△445	△438	△886
自己株式の取得による支出		△0	△0	△1
配当金の支払額		—	△312	—
少数株主への配当金の支払額		△0	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,740	△0	△2,644
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	0	3
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		144	329	210
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		912	1,122	912
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※①	1,056	1,451	1,122

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング㈱ 日化運輸㈱ 小名浜蒸溜㈱ 日化トレーディング㈱ 小名浜配湯㈱ 岩手レジン㈱ 日化新菱㈱ (有)第一機工 平成18年8月1日付で日化エーピーサービス㈱については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 小名浜パワー事業化調査㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送㈱ 持分法を適用していない非連結子会社の小名浜パワー事業化調査㈱は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング㈱ 日化運輸㈱ 小名浜蒸溜㈱ 日化トレーディング㈱ 小名浜配湯㈱ 岩手レジン㈱ 日化新菱㈱ (有)第一機工の発行済株式総数の85%を平成19年9月28日付をもって売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 小名浜パワー事業化調査㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送㈱ 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 日化エンジニアリング㈱ 日化運輸㈱ 小名浜蒸溜㈱ 日化トレーディング㈱ 小名浜配湯㈱ 岩手レジン㈱ 日化新菱㈱ (有)第一機工 平成18年8月1日付で日化エーピーサービス㈱については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 小名浜パワー事業化調査㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 小名浜海陸運送㈱ 持分法を適用していない非連結子会社の小名浜パワー事業化調査㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 (会計方針の変更) 従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当中間連結会計期間より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。 これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るため、及び当中間連結会計期間より会計を中心とした新たな統合業務システムを導入したことを契機に、減価償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るために行なったものであります。 この変更に伴い、従来の方法と比べ、減価償却費は46百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は44百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ73百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。 これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るため、及び当連結会計年度より会計を中心とした新たな統合業務システムを導入したことを契機に、減価償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るために行なったものであります。 この変更に伴い、従来の方法と比べ、減価償却費は115百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は108百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金の支給規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行なったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の発生額19百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額45百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べ、経常利益は4百万円増加し、税金等調整前中間純利益は41百万円減少しております。</p> <p>当中間連結会計期間に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金23百万円の取り崩しとして処理しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>② 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行なったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額35百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額45百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べ、経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は56百万円減少しております。</p> <p>当連結会計年度に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金23百万円の取り崩しとして処理しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>② 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,303百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,975百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」の金額は100百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未利用地管理費」(当中間連結会計期間は13百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は100百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																	
<p>※① 有形固定資産の減価償却累計額 23,354百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※① 有形固定資産の減価償却累計額 22,610百万円</p>	<p>※① 有形固定資産の減価償却累計額 22,578百万円</p>																																																																																	
<p>※② 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,156百万円 (1,737百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,316 (2,316)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,293 (3,293)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>158 (158)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,923 (7,503)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,141百万円 (2,141百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>741 (367)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>46 (—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,927 (2,508)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	2,156百万円 (1,737百万円)		機械装置及び運搬具	2,316 (2,316)		土地	3,293 (3,293)		有形固定資産その他	158 (158)		計	7,923 (7,503)		短期借入金	2,141百万円 (2,141百万円)		長期借入金	741 (367)		固定負債その他	46 (—)		計	2,927 (2,508)		<p>※② 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,201百万円 (1,796百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,129 (2,129)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,293 (3,293)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>167 (167)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,790 (7,384)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,311百万円 (2,282百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>386 (70)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>46 (—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,742 (2,352)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	2,201百万円 (1,796百万円)		機械装置及び運搬具	2,129 (2,129)		土地	3,293 (3,293)		有形固定資産その他	167 (167)		計	7,790 (7,384)		短期借入金	2,311百万円 (2,282百万円)		長期借入金	386 (70)		固定負債その他	46 (—)		計	2,742 (2,352)		<p>※② 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,134百万円 (1,721百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,188 (2,188)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,293 (3,293)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>135 (135)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,750 (7,337)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,329百万円 (2,300百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>460 (130)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>46 (—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,835 (2,430)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	2,134百万円 (1,721百万円)		機械装置及び運搬具	2,188 (2,188)		土地	3,293 (3,293)		有形固定資産その他	135 (135)		計	7,750 (7,337)		短期借入金	2,329百万円 (2,300百万円)		長期借入金	460 (130)		固定負債その他	46 (—)		計	2,835 (2,430)	
建物及び構築物	2,156百万円 (1,737百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,316 (2,316)																																																																																		
土地	3,293 (3,293)																																																																																		
有形固定資産その他	158 (158)																																																																																		
計	7,923 (7,503)																																																																																		
短期借入金	2,141百万円 (2,141百万円)																																																																																		
長期借入金	741 (367)																																																																																		
固定負債その他	46 (—)																																																																																		
計	2,927 (2,508)																																																																																		
建物及び構築物	2,201百万円 (1,796百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,129 (2,129)																																																																																		
土地	3,293 (3,293)																																																																																		
有形固定資産その他	167 (167)																																																																																		
計	7,790 (7,384)																																																																																		
短期借入金	2,311百万円 (2,282百万円)																																																																																		
長期借入金	386 (70)																																																																																		
固定負債その他	46 (—)																																																																																		
計	2,742 (2,352)																																																																																		
建物及び構築物	2,134百万円 (1,721百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,188 (2,188)																																																																																		
土地	3,293 (3,293)																																																																																		
有形固定資産その他	135 (135)																																																																																		
計	7,750 (7,337)																																																																																		
短期借入金	2,329百万円 (2,300百万円)																																																																																		
長期借入金	460 (130)																																																																																		
固定負債その他	46 (—)																																																																																		
計	2,835 (2,430)																																																																																		
<p>③ 受取手形割引高 116百万円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																																																																																	
<p>※④ 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円であります。</p>	<p>※④ 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円であります。</p>	<p>※④ 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円であります。</p>																																																																																	
<p>※⑤ 中間連結会計期間末日の満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 206百万円 支払手形 103百万円</p>	<p>※⑤ 中間連結会計期間末日の満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 428百万円 支払手形 96百万円</p>	<p>※⑤ 連結会計年度末日の満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 291百万円 支払手形 98百万円</p>																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
<p>※① 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>販売委託費・手数料</td> <td>111</td> </tr> </table> <p>※② 一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78</td> </tr> </table> <p>※④ 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	運送費	1,361百万円	販売委託費・手数料	111	給与・賞与	691百万円	研究開発費	278	退職給付費用	78	<p>※① 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>1,289百万円</td> </tr> </table> <p>※② 一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>77</td> </tr> </table> <p>※③ 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度持分法による投資利益</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>※④ 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	運送費	1,289百万円	給与・賞与	594百万円	賞与引当金繰入額	182	役員退職慰勞引当金	16	繰入額	77	過年度持分法による投資利益	32百万円	<p>※① 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>2,753百万円</td> </tr> </table> <p>※② 一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>155</td> </tr> </table> <p>※④ 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	運送費	2,753百万円	給与・賞与	1,157百万円	賞与引当金繰入額	189	役員退職慰勞引当金	35	繰入額	155							
運送費	1,361百万円																																								
販売委託費・手数料	111																																								
給与・賞与	691百万円																																								
研究開発費	278																																								
退職給付費用	78																																								
運送費	1,289百万円																																								
給与・賞与	594百万円																																								
賞与引当金繰入額	182																																								
役員退職慰勞引当金	16																																								
繰入額	77																																								
過年度持分法による投資利益	32百万円																																								
運送費	2,753百万円																																								
給与・賞与	1,157百万円																																								
賞与引当金繰入額	189																																								
役員退職慰勞引当金	35																																								
繰入額	155																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>インク用ワックス製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>土壌薫蒸剤充填設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>日化新菱(株) (福島県いわき市)</td> <td>水素発生装置</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備及び土壌薫蒸剤充填設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(20百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、日化新菱(株)の水素発生装置については、多様な廃プラスチックから水素を抽出する技術について、商業的に事業を継続する事が困難と判断したため、固定資産減損損失(34百万円)を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、インク用ワックス製造設備が建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壌薫蒸剤充填設備が建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、水素発生装置が機械装置34百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物及び構築物、機械装置	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薫蒸剤充填設備	建物及び構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)	日化新菱(株) (福島県いわき市)	水素発生装置	機械装置	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜配湯(株) (福島県いわき市)</td> <td>給配湯設備</td> <td>建物及び構築物、車両運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)、無形固定資産その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>小名浜配湯(株)はいわき市小名浜市街地において給湯事業を行っておりますが、契約戸数の減少や燃料費の増加等により収益が悪化していることから、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(87百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物1百万円、構築物83百万円、車両運搬具1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、無形固定資産その他2百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	小名浜配湯(株) (福島県いわき市)	給配湯設備	建物及び構築物、車両運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)、無形固定資産その他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>インク用ワックス製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>土壌薫蒸剤充填設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>医薬品中間体製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>日化新菱(株) (福島県いわき市)</td> <td>水素発生装置</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>日化新菱(株) (福島県いわき市)</td> <td>中和濾過・汚泥原料化設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>日化トレーディング(株) (福島県いわき市)</td> <td>給油所関連設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備、土壌薫蒸剤充填設備及び医薬品中間体製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(57百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>日化新菱(株)の水素発生装置については、多様な廃プラスチックから水素を抽出する技術について、商業的に事業を継続する事が困難と判断したこと及び中和濾過・汚泥原料化設備は、現在休止した状態にあり、今後明確な使用予定がないことから固定資産減損損失(40百万円)を計上いたしました。</p> <p>また、日化トレーディング(株)の給油所関連設備については、原油の高騰及び価格競争の激化等により収益を大幅に圧迫し、事業継続の見通しが立たないことから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(12百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物及び構築物、機械装置	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薫蒸剤充填設備	建物及び構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)	当社小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造設備	機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)	日化新菱(株) (福島県いわき市)	水素発生装置	機械装置	日化新菱(株) (福島県いわき市)	中和濾過・汚泥原料化設備	機械装置	日化トレーディング(株) (福島県いわき市)	給油所関連設備	建物及び構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)
場所	用途	種類																																							
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物及び構築物、機械装置																																							
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薫蒸剤充填設備	建物及び構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)																																							
日化新菱(株) (福島県いわき市)	水素発生装置	機械装置																																							
場所	用途	種類																																							
小名浜配湯(株) (福島県いわき市)	給配湯設備	建物及び構築物、車両運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)、無形固定資産その他																																							
場所	用途	種類																																							
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物及び構築物、機械装置																																							
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薫蒸剤充填設備	建物及び構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)																																							
当社小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造設備	機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具器具備品)																																							
日化新菱(株) (福島県いわき市)	水素発生装置	機械装置																																							
日化新菱(株) (福島県いわき市)	中和濾過・汚泥原料化設備	機械装置																																							
日化トレーディング(株) (福島県いわき市)	給油所関連設備	建物及び構築物、機械装置、有形固定資産その他(工具器具備品)																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
<p>※⑤ 固定資産整理損等の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>100</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	6	百万円	機械装置及び運搬具	27		有形固定資産その他 (工具器具備品)	1		撤去費用	100		<p>※⑤ 固定資産整理損等の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>281</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	32	百万円	機械装置及び運搬具	16		有形固定資産その他 (工具器具備品)	1		撤去費用	281		<p>その内訳は、インク用ワックス製造設備が建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壌薫蒸剤充填設備が建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、医薬品中間体製造設備が、機械装置37百万円、車両運搬具0百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、水素発生装置が、機械装置34百万円、中和濾過・汚泥原料化設備が、機械装置6百万円、給油所関連設備が、建物5百万円、構築物6百万円、機械装置0百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※⑤ 固定資産整理損等の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時償却</td> <td>74</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	13	百万円	機械装置及び運搬具	48		有形固定資産その他 (工具器具備品)	16		撤去費用	328		臨時償却	74	
建物及び構築物	6	百万円																																							
機械装置及び運搬具	27																																								
有形固定資産その他 (工具器具備品)	1																																								
撤去費用	100																																								
建物及び構築物	32	百万円																																							
機械装置及び運搬具	16																																								
有形固定資産その他 (工具器具備品)	1																																								
撤去費用	281																																								
建物及び構築物	13	百万円																																							
機械装置及び運搬具	48																																								
有形固定資産その他 (工具器具備品)	16																																								
撤去費用	328																																								
臨時償却	74																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	15,724	2,050	—	17,774
合計	15,724	2,050	—	17,774

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,050株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	19,137	1,521	—	20,658
合計	19,137	1,521	—	20,658

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,521株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	315	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	15,724	3,413	—	19,137
合計	15,724	3,413	—	19,137

（注）普通株式の自己株式数の増加3,413株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	315	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※① 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△130</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,056</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,186百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△130	現金及び現金同等物	1,056	<p>※① 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,451</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,551百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△100	現金及び現金同等物	1,451	<p>※① 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△140</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,122</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,262百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△140	現金及び現金同等物	1,122
現金及び預金勘定	1,186百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△130																			
現金及び現金同等物	1,056																			
現金及び預金勘定	1,551百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△100																			
現金及び現金同等物	1,451																			
現金及び預金勘定	1,262百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△140																			
現金及び現金同等物	1,122																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>172</td> <td>34</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>57</td> <td>37</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229</td> <td>71</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	172	34	138	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	57	37	20	合計	229	71	158	1年内	42百万円	1年超	116	合計	158	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>306</td> <td>77</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>76</td> <td>43</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382</td> <td>120</td> <td>262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	306	77	229	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	76	43	33	合計	382	120	262	1年内	72百万円	1年超	190	合計	262	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>266</td> <td>48</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>64</td> <td>41</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330</td> <td>89</td> <td>241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	266	48	218	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	64	41	23	合計	330	89	241	1年内	62百万円	1年超	179	合計	241	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	172	34	138																																																																													
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	57	37	20																																																																													
合計	229	71	158																																																																													
1年内	42百万円																																																																															
1年超	116																																																																															
合計	158																																																																															
支払リース料	19百万円																																																																															
減価償却費相当額	19																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	306	77	229																																																																													
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	76	43	33																																																																													
合計	382	120	262																																																																													
1年内	72百万円																																																																															
1年超	190																																																																															
合計	262																																																																															
支払リース料	37百万円																																																																															
減価償却費相当額	37																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	266	48	218																																																																													
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	64	41	23																																																																													
合計	330	89	241																																																																													
1年内	62百万円																																																																															
1年超	179																																																																															
合計	241																																																																															
支払リース料	46百万円																																																																															
減価償却費相当額	46																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	249	332	84
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	249	332	84

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,379

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	251	324	73
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	251	324	73

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	390

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	250	358	108
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	250	358	108

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	390

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,183	8,705	1,990	2,224	24,102	—	24,102
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	30	19	49	(49)	—
計	11,183	8,705	2,020	2,243	24,151	(49)	24,102
営業費用	10,888	8,368	1,982	2,228	23,466	(49)	23,417
営業利益	295	337	38	15	685	—	685

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、医薬中間体、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当中間連結会計期間より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、無機化学品事業が7百万円、機能化学品・化成品事業が12百万円、エンジニアリング事業が1百万円、その他の事業が23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金の支給規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、無機化学品事業が7百万円、機能化学品・化成品事業が6百万円、エンジニアリング事業が2百万円、その他の事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,505	9,340	1,957	1,918	24,720	—	24,720
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	9	35	68	47	159	(159)	—
計	11,514	9,375	2,025	1,965	24,879	(159)	24,720
営業費用	10,660	8,740	1,952	1,963	23,315	(159)	23,156
営業利益	854	635	73	2	1,564	—	1,564

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英
- (2) 機能化学品・化成品事業……………メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、
機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、
産業廃棄物処理関連業等）

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、無機化学品事業が32百万円、機能化学品・化成品事業が34百万円、エンジニアリング事業が1百万円、その他事業が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,871	18,387	5,452	4,303	51,013	—	51,013
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	69	72	35	176	(176)	—
計	22,871	18,456	5,524	4,338	51,189	(176)	51,013
営業費用	21,675	17,875	5,301	4,265	49,116	(176)	48,940
営業利益	1,196	581	223	73	2,073	—	2,073

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業費用は、無機化学品事業が16百万円、機能化学品・化成品事業が51百万円、エンジニアリング事業が3百万円、その他事業が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業費用は、無機化学品事業が14百万円、機能化学品・化成品事業が14百万円、エンジニアリング事業が4百万円、その他事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）、において本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 98.03円 1株当たり中間純利益金額 4.24円	1株当たり純資産額 108.62円 1株当たり中間純利益金額 7.43円	1株当たり純資産額 104.43円 1株当たり当期純利益金額 10.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなっております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	446	781	1,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	446	781	1,101
期中平均株式数(株)	105,099,197	105,095,902	105,098,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		680		691		732	
2. 受取手形	※④	331		250		343	
3. 売掛金		9,811		10,931		11,060	
4. たな卸資産		2,881		3,186		2,797	
5. 繰延税金資産		163		329		234	
6. 未収入金		391		326		396	
7. その他		144		138		145	
流動資産合計			14,404 44.2		15,854 46.8		15,711 46.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※①②						
(1) 建物		2,412		2,455		2,440	
(2) 構築物		1,403		1,419		1,393	
(3) 機械及び装置	※③	3,298		3,246		3,097	
(4) 土地		6,993		6,758		6,758	
(5) その他		479		979		1,025	
計		14,585		14,859		14,715	
2. 無形固定資産		988		680		831	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,115		1,059		1,128	
(2) 繰延税金資産		1,231		1,168		1,176	
(3) その他		263		281		284	
貸倒引当金		△14		△50		△14	
計		2,596		2,459		2,574	
固定資産合計			18,170 55.8		17,998 53.2		18,121 53.6
資産合計			32,574 100.0		33,853 100.0		33,832 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※④	60		89		90			
2. 買掛金		5,094		4,613		5,601			
3. 短期借入金	※②	11,273		11,958		10,978			
4. 未払金		1,068		1,481		2,033			
5. 未払費用		817		1,359		941			
6. 未払法人税等		163		522		392			
7. 賞与引当金		208		215		199			
8. その他		273		174		197			
流動負債合計			18,958	58.2		20,413	60.3	20,435	60.4
II 固定負債									
1. 長期借入金	※②	2,383		1,555		1,958			
2. 退職給付引当金		2,593		2,310		2,340			
3. 役員退職慰労引当金		30		47		41			
4. 関係会社支援損失引当金		—		16		—			
5. その他	※②	83		80		81			
固定負債合計			5,090	15.6		4,009	11.8	4,422	13.1
負債合計			24,048	73.8		24,423	72.1	24,857	73.5
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金			6,593	20.2		6,593	19.5	6,593	19.5
2. 利益剰余金									
(1)利益準備金			—			31		—	
(2)その他利益剰余金									
繰越利益剰余金			1,902			2,797		2,343	
利益剰余金合計			1,902	5.9		2,829	8.4	2,343	6.9
3. 自己株式			△3	△0.0		△4	△0.0	△3	△0.0
株主資本合計			8,492	26.1		9,418	27.9	8,933	26.4
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金			33	0.1		11	0.0	41	0.1
評価・換算差額等 合計			33	0.1		11	0.0	41	0.1
純資産合計			8,525	26.2		9,429	27.9	8,975	26.5
負債純資産合計			32,574	100.0		33,853	100.0	33,832	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,013	100.0		18,907	100.0		37,241	100.0
II 売上原価			14,688	81.5		14,707	77.8		29,967	80.5
売上総利益			3,324	18.5		4,199	22.2		7,273	19.5
III 販売費及び一般管理 費			2,793	15.5		2,775	14.7		5,706	15.3
営業利益			530	3.0		1,424	7.5		1,567	4.2
IV 営業外収益	※①		178	0.9		358	1.9		328	0.9
V 営業外費用	※②		91	0.5		120	0.6		239	0.7
経常利益			617	3.4		1,662	8.8		1,656	4.4
VI 特別利益			9	0.1		—	—		9	0.0
VII 特別損失	※③④		207	1.2		405	2.2		569	1.5
税引前中間(当期) 純利益			419	2.3		1,256	6.6		1,097	2.9
法人税、住民税及 び事業税		108			527			363		
過年度未払法人税 等戻入額		△105			—			△105		
法人税等調整額		△0	2	0.0	△71	456	2.4	△18	239	0.6
中間(当期)純利益			416	2.3		800	4.2		857	2.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	1,485	△3	8,076
中間会計期間中の変動額				
中間純利益		416		416
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	416	△0	416
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,593	1,902	△3	8,492

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	81	8,158
中間会計期間中の変動額		
中間純利益		416
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△48	△48
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△48	367
平成18年9月30日 残高 (百万円)	33	8,525

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	—	2,343	2,343	△3	8,933
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		31	△346	△315		△315
中間純利益			800	800		800
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	31	453	485	△0	484
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,593	31	2,797	2,829	△4	9,418

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41	8,975
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△315
中間純利益		800
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△30	△30
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△30	454
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11	9,429

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	1,485	△3	8,076
事業年度中の変動額				
当期純利益		857		857
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	857	△0	857
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	2,343	△3	8,933

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	81	8,158
事業年度中の変動額		
当期純利益		857
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△40	△40
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△40	817
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41	8,975

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 （会計方針の変更） 従来、当社の有形固定資産の減価償却の方法は、黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当中間会計期間より、建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。 これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るため、及び当中間会計期間より会計を中心とした新たな統合業務システムを導入した事を契機に、減価償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るために行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ58百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左 （会計方針の変更） 従来、当社の有形固定資産の減価償却の方法は、黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当事業年度より、建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。 これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るため、及び当事業年度より会計を中心とした新たな統合業務システムを導入した事を契機に、減価償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るために行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、当社の役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から役員退職慰労金の支給規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行ったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当中間会計期間の発生額11百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額37百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、経常利益は7百万円増加し、税引前中間純利益は30百万円減少しております。 当中間会計期間に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金18百万円の取り崩しとして処理しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>—————</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当会計期間に負担すべき費用の見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、当社の役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行ったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当事業年度の発生額22百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額37百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、経常利益は4百万円減少し、税引前当期純利益は41百万円減少しております。 当事業年度に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金18百万円の取り崩しとして処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 関係会社支援損失引当金 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理について 同 左 (2)連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理について 同 左 (2)連結納税制度の適用 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,525百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,975百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. ※① 有形固定資産の減価償却累計額 20,436百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※② 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,310百万円</td><td>(890百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>846</td><td>(846)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,315</td><td>(2,315)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,292</td><td>(3,292)</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>158</td><td>(158)</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,922</td><td>(7,502)</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,141百万円</td><td>(2,141百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>740</td><td>(367)</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td>45</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,927</td><td>(2,508)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物	1,310百万円	(890百万円)	構築物	846	(846)	機械及び装置	2,315	(2,315)	土地	3,292	(3,292)	有形固定資産その他	158	(158)	計	7,922	(7,502)	短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	長期借入金	740	(367)	固定負債その他	45	(-)	計	2,927	(2,508)	<p>1. ※① 有形固定資産の減価償却累計額 20,482百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※② 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,390百万円</td><td>(985百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>810</td><td>(810)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,129</td><td>(2,129)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,292</td><td>(3,292)</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>166</td><td>(166)</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,789</td><td>(7,384)</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,310百万円</td><td>(2,282百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>385</td><td>(70)</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td>45</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,742</td><td>(2,352)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物	1,390百万円	(985百万円)	構築物	810	(810)	機械及び装置	2,129	(2,129)	土地	3,292	(3,292)	有形固定資産その他	166	(166)	計	7,789	(7,384)	短期借入金	2,310百万円	(2,282百万円)	長期借入金	385	(70)	固定負債その他	45	(-)	計	2,742	(2,352)	<p>1. ※① 有形固定資産の減価償却累計額 20,435百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※② 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,423百万円</td><td>(1,011百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>709</td><td>(709)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,187</td><td>(2,187)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,292</td><td>(3,292)</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>135</td><td>(135)</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,749</td><td>(7,337)</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,328百万円</td><td>(2,300百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>460</td><td>(130)</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td>45</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,834</td><td>(2,430)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物	1,423百万円	(1,011百万円)	構築物	709	(709)	機械及び装置	2,187	(2,187)	土地	3,292	(3,292)	有形固定資産その他	135	(135)	計	7,749	(7,337)	短期借入金	2,328百万円	(2,300百万円)	長期借入金	460	(130)	固定負債その他	45	(-)	計	2,834	(2,430)
建物	1,310百万円	(890百万円)																																																																																										
構築物	846	(846)																																																																																										
機械及び装置	2,315	(2,315)																																																																																										
土地	3,292	(3,292)																																																																																										
有形固定資産その他	158	(158)																																																																																										
計	7,922	(7,502)																																																																																										
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																																										
長期借入金	740	(367)																																																																																										
固定負債その他	45	(-)																																																																																										
計	2,927	(2,508)																																																																																										
建物	1,390百万円	(985百万円)																																																																																										
構築物	810	(810)																																																																																										
機械及び装置	2,129	(2,129)																																																																																										
土地	3,292	(3,292)																																																																																										
有形固定資産その他	166	(166)																																																																																										
計	7,789	(7,384)																																																																																										
短期借入金	2,310百万円	(2,282百万円)																																																																																										
長期借入金	385	(70)																																																																																										
固定負債その他	45	(-)																																																																																										
計	2,742	(2,352)																																																																																										
建物	1,423百万円	(1,011百万円)																																																																																										
構築物	709	(709)																																																																																										
機械及び装置	2,187	(2,187)																																																																																										
土地	3,292	(3,292)																																																																																										
有形固定資産その他	135	(135)																																																																																										
計	7,749	(7,337)																																																																																										
短期借入金	2,328百万円	(2,300百万円)																																																																																										
長期借入金	460	(130)																																																																																										
固定負債その他	45	(-)																																																																																										
計	2,834	(2,430)																																																																																										
<p>2. 保証債務等 下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table> <tr><td>日化新菱㈱</td><td>710百万円</td></tr> <tr><td>(うち当社負担割合額)</td><td>426)</td></tr> <tr><td>小名浜蒸溜㈱</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>735</td></tr> </table>	日化新菱㈱	710百万円	(うち当社負担割合額)	426)	小名浜蒸溜㈱	25	計	735	<p>2. 保証債務等 下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table> <tr><td>日化新菱㈱</td><td>630百万円</td></tr> <tr><td>(うち当社負担割合額)</td><td>378)</td></tr> <tr><td>小名浜蒸溜㈱</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>641</td></tr> </table>	日化新菱㈱	630百万円	(うち当社負担割合額)	378)	小名浜蒸溜㈱	11	計	641	<p>2. 保証債務等 下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table> <tr><td>日化新菱㈱</td><td>670百万円</td></tr> <tr><td>(うち当社負担割合額)</td><td>402)</td></tr> <tr><td>小名浜蒸溜㈱</td><td>18</td></tr> <tr><td>計</td><td>688</td></tr> </table>	日化新菱㈱	670百万円	(うち当社負担割合額)	402)	小名浜蒸溜㈱	18	計	688																																																																		
日化新菱㈱	710百万円																																																																																											
(うち当社負担割合額)	426)																																																																																											
小名浜蒸溜㈱	25																																																																																											
計	735																																																																																											
日化新菱㈱	630百万円																																																																																											
(うち当社負担割合額)	378)																																																																																											
小名浜蒸溜㈱	11																																																																																											
計	641																																																																																											
日化新菱㈱	670百万円																																																																																											
(うち当社負担割合額)	402)																																																																																											
小名浜蒸溜㈱	18																																																																																											
計	688																																																																																											
<p>3. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>3. 消費税等の取扱い 同 左</p>																																																																																										
<p>4. ※③ 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円であります。</p>	<p>4. ※③ 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円であります。</p>	<p>3. ※③ 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円であります。</p>																																																																																										
<p>5. ※④ 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>10百万円</td></tr> </table>	受取手形	49百万円	支払手形	10百万円	<p>5. ※④ 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>21百万円</td></tr> </table>	受取手形	52百万円	支払手形	21百万円	<p>4. ※④ 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>19百万円</td></tr> </table>	受取手形	58百万円	支払手形	19百万円																																																																														
受取手形	49百万円																																																																																											
支払手形	10百万円																																																																																											
受取手形	52百万円																																																																																											
支払手形	21百万円																																																																																											
受取手形	58百万円																																																																																											
支払手形	19百万円																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																					
<p>1. ※① 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>99</td></tr> <tr><td>賃貸収益</td><td>22</td></tr> </table> <p>※② 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>未利用地管理費</td><td>13</td></tr> </table> <p>※③ 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産整理損等</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>内訳</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td>27</td></tr> <tr><td> 有形固定資産その他</td><td>0</td></tr> <tr><td> (工具器具備品)</td><td></td></tr> <tr><td> 撤去費用</td><td>96</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>475百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>156</td></tr> </table> <p>3. ※④ 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>インク用ワックス製造設備</td> <td>建物、構築物、 機械装置</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>土壤薫蒸剤充填設備</td> <td>建物、構築物、 機械装置、有形 固定資産その他 (工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備及び土壤薫蒸剤充填設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(20百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、インク用ワックス製造設備が建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壤薫蒸剤充填設備が、建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	受取利息	1百万円	受取配当金	99	賃貸収益	22	支払利息	63百万円	未利用地管理費	13	固定資産整理損等	130百万円	内訳		建物	4百万円	構築物	1	機械及び装置	27	有形固定資産その他	0	(工具器具備品)		撤去費用	96	有形固定資産	475百万円	無形固定資産	156	場所	用途	種類	小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、 機械装置	小名浜工場 (福島県いわき市)	土壤薫蒸剤充填設備	建物、構築物、 機械装置、有形 固定資産その他 (工具器具備品)	<p>1. ※① 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>255</td></tr> <tr><td>賃貸収益</td><td>23</td></tr> </table> <p>※② 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>16</td></tr> <tr><td>未利用地管理費</td><td>13</td></tr> </table> <p>※③ 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産整理損等</td><td>329百万円</td></tr> <tr><td>内訳</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td>16</td></tr> <tr><td> 有形固定資産その他</td><td>0</td></tr> <tr><td> (工具器具備品)</td><td></td></tr> <tr><td> 撤去費用</td><td>281</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>590百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>156</td></tr> </table> <p>3. ※④ 減損損失</p> <p>———</p>	受取利息	2百万円	受取配当金	255	賃貸収益	23	支払利息	83百万円	固定資産除却損	16	未利用地管理費	13	固定資産整理損等	329百万円	内訳		建物	30百万円	構築物	0	機械及び装置	16	有形固定資産その他	0	(工具器具備品)		撤去費用	281	有形固定資産	590百万円	無形固定資産	156	<p>1. ※① 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>195</td></tr> <tr><td>賃貸収益</td><td>45</td></tr> </table> <p>※② 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>33</td></tr> <tr><td>未利用地管理費</td><td>27</td></tr> </table> <p>※③ 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産整理損等</td><td>449百万円</td></tr> <tr><td>内訳</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td>2</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td>48</td></tr> <tr><td> 有形固定資産その他</td><td>15</td></tr> <tr><td> (車両運搬具 ・工具器具備品)</td><td></td></tr> <tr><td> 撤去費用</td><td>300</td></tr> <tr><td> 臨時償却</td><td>73</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,072百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>312</td></tr> </table> <p>3. ※④ 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>インク用ワックス製造設備</td> <td>建物、構築物、 機械装置</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>土壤薫蒸剤充填設備</td> <td>建物、構築物、 機械装置、有形 固定資産その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>医薬品中間体製造設備</td> <td>機械装置、有形 固定資産その他 (車両運搬具・ 工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。</p> <p>当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備、土壤薫蒸剤充填設備及び医薬品中間体製造設備については国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(57百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、インク用ワックス製造設備が、建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壤薫蒸剤充填設備が、建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、医薬品中間体製造設備が、機械装置36百万円、有形固定資産その他(車両運搬具・工具器具備品)0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	受取利息	3百万円	受取配当金	195	賃貸収益	45	支払利息	135百万円	固定資産除却損	33	未利用地管理費	27	固定資産整理損等	449百万円	内訳		建物	8百万円	構築物	2	機械及び装置	48	有形固定資産その他	15	(車両運搬具 ・工具器具備品)		撤去費用	300	臨時償却	73	有形固定資産	1,072百万円	無形固定資産	312	場所	用途	種類	小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、 機械装置	小名浜工場 (福島県いわき市)	土壤薫蒸剤充填設備	建物、構築物、 機械装置、有形 固定資産その他 (工具器具備品)	小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造設備	機械装置、有形 固定資産その他 (車両運搬具・ 工具器具備品)
受取利息	1百万円																																																																																																																						
受取配当金	99																																																																																																																						
賃貸収益	22																																																																																																																						
支払利息	63百万円																																																																																																																						
未利用地管理費	13																																																																																																																						
固定資産整理損等	130百万円																																																																																																																						
内訳																																																																																																																							
建物	4百万円																																																																																																																						
構築物	1																																																																																																																						
機械及び装置	27																																																																																																																						
有形固定資産その他	0																																																																																																																						
(工具器具備品)																																																																																																																							
撤去費用	96																																																																																																																						
有形固定資産	475百万円																																																																																																																						
無形固定資産	156																																																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																																																					
小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、 機械装置																																																																																																																					
小名浜工場 (福島県いわき市)	土壤薫蒸剤充填設備	建物、構築物、 機械装置、有形 固定資産その他 (工具器具備品)																																																																																																																					
受取利息	2百万円																																																																																																																						
受取配当金	255																																																																																																																						
賃貸収益	23																																																																																																																						
支払利息	83百万円																																																																																																																						
固定資産除却損	16																																																																																																																						
未利用地管理費	13																																																																																																																						
固定資産整理損等	329百万円																																																																																																																						
内訳																																																																																																																							
建物	30百万円																																																																																																																						
構築物	0																																																																																																																						
機械及び装置	16																																																																																																																						
有形固定資産その他	0																																																																																																																						
(工具器具備品)																																																																																																																							
撤去費用	281																																																																																																																						
有形固定資産	590百万円																																																																																																																						
無形固定資産	156																																																																																																																						
受取利息	3百万円																																																																																																																						
受取配当金	195																																																																																																																						
賃貸収益	45																																																																																																																						
支払利息	135百万円																																																																																																																						
固定資産除却損	33																																																																																																																						
未利用地管理費	27																																																																																																																						
固定資産整理損等	449百万円																																																																																																																						
内訳																																																																																																																							
建物	8百万円																																																																																																																						
構築物	2																																																																																																																						
機械及び装置	48																																																																																																																						
有形固定資産その他	15																																																																																																																						
(車両運搬具 ・工具器具備品)																																																																																																																							
撤去費用	300																																																																																																																						
臨時償却	73																																																																																																																						
有形固定資産	1,072百万円																																																																																																																						
無形固定資産	312																																																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																																																					
小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、 機械装置																																																																																																																					
小名浜工場 (福島県いわき市)	土壤薫蒸剤充填設備	建物、構築物、 機械装置、有形 固定資産その他 (工具器具備品)																																																																																																																					
小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造設備	機械装置、有形 固定資産その他 (車両運搬具・ 工具器具備品)																																																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	15,724	2,050	—	17,774
合計	15,724	2,050	—	17,774

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,050株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	19,137	1,521	—	20,658
合計	19,137	1,521	—	20,658

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,521株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	15,724	3,413	—	19,137
合計	15,724	3,413	—	19,137

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,413株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	39	1	38	有形固定資産 その他	40	25	14	合計	80	26	53	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	35	5	30	有形固定資産 その他	67	34	32	合計	102	40	62	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	35	2	32	有形固定資産 その他	53	31	21	合計	89	34	54
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	39	1	38																																															
有形固定資産 その他	40	25	14																																															
合計	80	26	53																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	35	5	30																																															
有形固定資産 その他	67	34	32																																															
合計	102	40	62																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	35	2	32																																															
有形固定資産 その他	53	31	21																																															
合計	89	34	54																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13百万円 1年超 39 合計 53	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14百万円 1年超 48 合計 62	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13百万円 1年超 41 合計 54																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 8	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12百万円 減価償却費相当額 12																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月20日関東財務局長に提出。

事業年度（第93期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 弘和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。